

第1章 調査の目的及び方法等

1. 調査の目的

平均寿命が延びて人生が長期化した現在、将来を見据えて、健康や能力開発、社会参加、資産等について「人生90年時代」への備えが必要となっている。しかしながら、様々な制度等は「人生65年時代」を前提として設計されていることから、高齢期に向けた準備が不足していると考えられる。本調査研究では、今後高齢期を迎える世代の「高齢期への備え」に関する意識と現状について把握、分析するとともに、備えの阻害となる要因等について分析し、「人生90年時代」を見据えて若年期からの備えを促進する方策の検討に資することを目的とする。

2. 調査の概要

(1) 調査内容

全国の35歳から64歳(平成25年10月1日現在)の男女6,000人を対象に、(2)に掲げる事項に関する意識と現状を把握した上で、それぞれの事項に係る阻害要因を分析し、高齢期に向けての若年期からの備えを促進する方策について検討する。

(2) 調査事項

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| (ア) 高齢期の生活に関する事項 | (エ) 社会参加に関する事項 | (キ) 国や地方自治体への |
| (イ) 資産に関する事項 | (オ) 健康に関する事項 | 要望に関する事項 |
| (ウ) 就労に関する事項 | (カ) 住宅に関する事項 | |

(3) 調査対象

全国の35歳から64歳(平成25年10月1日現在)の男女6,000人

(4) 調査期間

平成25年11月28日(木)～12月31日(火) (投函締め切り 12月16日(月))

※12月10日(火)及び18日(水)に、未投函者へ対して回答依頼のハガキを送付している

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 調査方法

郵送配布・郵送回収法

(7) 回収結果

有効回収数(率) 2707人(45.1%)

(無効票内訳:返戻数68人、不完全回答5人、抽出閲覧時情報と回答者の相違33人)

(8) 調査委託機関

株式会社 日本リサーチセンター

(9) 企画分析委員

本調査は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)の委託により、株式会社日本リサーチセンターが学識経験者の協力を得て実施した。企画分析委員は以下のとおりとなっている。

香山 リカ (精神科医、立教大学現代心理学部映像身体学科教授)

佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)

佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授)

藤森 克彦 (みずほ情報総研株式会社社会保障・藤森クラスター主席研究員)

(五十音順、敬称略)

3.調査対象者の基本属性

(1) 性別(F1)

	N	%
全 体	2707	100.0
男性	1210	44.7
女性	1497	55.3
無回答	-	-

(2) 年齢(F2)

	N	%
全 体	2707	100.0
35～39歳	389	14.4
40～44歳	418	15.4
45～49歳	404	14.9
50～54歳	430	15.9
55～59歳	427	15.8
60～64歳	639	23.6
無回答	-	-

(3) 未既婚(F3)

	N	%
全 体	2707	100.0
未婚	350	12.9
既婚（配偶者あり）	2059	76.1
既婚（配偶者と死別）	71	2.6
既婚（配偶者と離別）	171	6.3
無回答	56	2.1

(4) 現在の子どもの有無(F4)

	N	%
全 体	2707	100.0
いる	2079	76.8
いない	574	21.2
無回答	54	2.0

(5) 現在の同居家族(F5)

	N	%
全 体	2707	100.0
ひとり暮らし	203	7.5
配偶者（夫または妻）（事実婚を含む）	1969	72.7
あなたまたは配偶者の親	702	25.9
子ども（35歳以上）	101	3.7
子ども（20～34歳）	672	24.8
子ども（19歳以下）	962	35.5
子どもの配偶者	39	1.4
孫	66	2.4
兄弟姉妹	92	3.4
その他の親族	58	2.1
親族以外の者	5	0.2
その他	6	0.2
無回答	63	2.3
子ども 計	1592	58.8

(6) 現在の就労状況(自分自身) (F6)

	N	%
全 体	2707	100.0
農林漁業（家族従業者を含む）	30	1.1
自営業・個人事業主・フリーランス（家族従業者を含む）	241	8.9
正規の社員・職員	996	36.8
非正規の社員・職員（アルバイト・パートなどを含む）	717	26.5
会社または団体の役員	74	2.7
在宅就労	15	0.6
その他	8	0.3
仕事はしていない	562	20.8
無回答	64	2.4
勤め人 計	1713	63.3
有職 計	2081	76.9

(7) 仕事をしている層(2,081人)における業種(自分自身) (F7)

	N	%
全 体	2081	100.0
管理的職業（会社・官庁・団体などの役員・管理職など）	215	10.3
専門的職業（弁護士、医師、教員など）	251	12.1
技術的職業（エンジニア、情報処理技術者、技師など）	200	9.6
事務的職業（会社・官庁・団体の事務職員など）	389	18.7
販売的職業（店員、販売員など）	202	9.7
サービスの職業（理容師・美容師、接客業など）	294	14.1
保安的職業（自衛官・警察官・消防士、警備員など）	27	1.3
農林漁業	35	1.7
生産工程職業（工場労働者など）	219	10.5
運輸職（運転手、配達員など）	83	4.0
建設業（大工、配管工など）	81	3.9
その他	76	3.7
無回答	9	0.4

(8) 現在の就労状況(配偶者)(F8)

	N	%
全 体	2059	100.0
農林漁業（家族従業者を含む）	31	1.5
自営業・個人事業主・フリーランス（家族従業者を含む）	206	10.0
正規の社員・職員	785	38.1
非正規の社員・職員（アルバイト・パートなどを含む）	425	20.6
会社または団体の役員	68	3.3
在宅就労	8	0.4
その他	9	0.4
仕事はしていない	486	23.6
無回答	41	2.0
勤め人 計	1210	58.8
有職 計	1532	74.4

(9) 仕事をしている層(1,532人)における業種(配偶者)(F9)

	N	%
全 体	1532	100.0
管理的職業（会社・官庁・団体などの役員・管理職など）	167	10.9
専門的職業（弁護士、医師、教員など）	153	10.0
技術的職業（エンジニア、情報処理技術者、技師など）	168	11.0
事務的職業（会社・官庁・団体の事務職員など）	285	18.6
販売的職業（店員、販売員など）	161	10.5
サービスの職業（理容師・美容師、接客業など）	175	11.4
保安的職業（自衛官・警察官・消防士、警備員など）	31	2.0
農林漁業	36	2.3
生産工程職業（工場労働者など）	162	10.6
運輸職（運転手、配達員など）	63	4.1
建設業（大工、配管工など）	84	5.5
その他	37	2.4
無回答	10	0.7

(10) 世帯年収(税込)(F10)

	N	%
全 体	2707	100.0
120万円未満 (月額10万円未満)	142	5.2
120万円～180万円未満 (月額10万円～15万円未満)	124	4.6
180万円～240万円未満 (月額15万円～20万円未満)	186	6.9
240万円～300万円未満 (月額20万円～25万円未満)	246	9.1
300万円～360万円未満 (月額25万円～30万円未満)	285	10.5
360万円～480万円未満 (月額30万円～40万円未満)	414	15.3
480万円～720万円未満 (月額40万円～60万円未満)	635	23.5
720万円～960万円未満 (月額60万円～80万円未満)	334	12.3
960万円以上 (月額80万円以上)	261	9.6
収入はない	27	1.0
無回答	53	2.0
120万円未満計 (再掲)	142	5.2
120～300万円未満計	556	20.5
300万円～720万円未満計	1334	49.3
720万円～960万円未満計 (再掲)	334	12.3
960万円以上計 (再掲)	261	9.6

(11) 現在の主な収入源(F11)

	N	%
全 体	2707	100.0
給与	2139	79.0
事業 (不動産賃貸収入を含む)	141	5.2
株式などの資産運用	8	0.3
年金	339	12.5
生活保護	29	1.1
その他	12	0.4
収入はない	27	1.0
無回答	12	0.4

(12) 世帯の貯蓄の総額(F12)

	N	%
全 体	2707	100.0
50万円未満	251	9.3
50万円～100万円未満	179	6.6
100万円～200万円未満	183	6.8
200万円～300万円未満	188	6.9
300万円～500万円未満	281	10.4
500万円～700万円未満	217	8.0
700万円～1,000万円未満	187	6.9
1,000万円～1,500万円未満	221	8.2
1,500万円～2,000万円未満	118	4.4
2,000万円～2,500万円未満	96	3.5
2,500万円～3,000万円未満	87	3.2
3,000万円以上	172	6.4
貯蓄はない	153	5.7
わからない	324	12.0
無回答	50	1.8
200万円未満 計	613	22.6
200万円～700万円未満 計	686	25.3
700万円～1,500万円未満 計	408	15.1
1,500万円～2,500万円未満 計	214	7.9
2,500万円以上 計	259	9.6

(13) 住居形態(F13)

	N	%
全 体	2707	100.0
持家（一戸建て）	1808	66.8
持家（集合住宅）	325	12.0
賃貸住宅（一戸建て）	81	3.0
賃貸住宅（集合住宅）	312	11.5
公営住宅（県営・市営など）	104	3.8
給与住宅（社宅・官公舎など）	47	1.7
その他	18	0.7
無回答	12	0.4
持家 計	2133	78.8
賃貸住宅 計	497	18.4

(14) 最終学歴(F14)

	N	%
全 体	2707	100.0
中学校卒業	179	6.6
高校卒業	1097	40.5
各種専門学校・専修学校卒業	339	12.5
短大・高専卒業	394	14.6
大学・大学院卒業	687	25.4
その他	2	0.1
無回答	9	0.3
中学・高校・専門学校 計	1615	59.7
短大・大学・大学院 計	1081	39.9

(15) 都市規模

	N	%
全 体	2707	100.0
大都市(東京都区部と政令指定都市)	725	26.8
中都市(人口10万以上の市)	1144	42.3
小都市(人口10万未満の市)	591	21.8
町村	247	9.1

(16) 地域ブロック

	N	%
全 体	2707	100.0
北海道	133	4.9
東北	212	7.8
関東	897	33.1
中部	506	18.7
近畿	441	16.3
中国	157	5.8
四国	88	3.3
九州	273	10.1

4.報告書を読む際の留意点

- (1) nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- (2) 標本誤差は回答者数 (n) と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

各回答 の比率 n	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
2,700	±1.1	±1.5	±1.7	±1.8	±1.9
2,500	±1.2	±1.6	±1.8	±1.9	±2.0
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,500	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
700	±2.2	±3.0	±3.4	±3.6	±3.7
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
300	±3.4	±4.5	±5.2	±5.5	±5.7
200	±4.2	±5.5	±6.4	±6.8	±6.9
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8
50	±8.3	±11.1	±12.7	±13.6	±13.9

なお、本調査のように層化二段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- (3) 結果数値 (%) は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- (4) 統計表等に用いた符号は次のとおりである。

0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの

— : 回答者がいないもの

- (5) クロス集計の場合、分析軸の該当者が50人未満の場合は標本誤差が大きくなるため、原則として分析の対象からは除いている。
- (6) 報告書内で分析している箇所については、クロス集計表の該当する数値には原則として、網掛けをしている。
- (7) 表中にある、標準偏差とは、測定値のバラツキの度合いを表す。標準偏差が小さいということは全体のバラツキが小さいということ、つまり、測定値の分布が平均値の周りに集まっているということ、また、逆に標準偏差が大きいということは、平均値から遠く離れている測定値が多くあることを意味する。